

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. インドの電子決済における新たな動き（岩崎 薫里） 1
2. 厳しい局面が続く中国半導体産業（野木森 稔） 3

各国・地域の経済動向

1. フィリピン インフレ圧力弱まり利上げ休止が視野に 5
2. タイ 本格的な選挙戦がスタート 6
3. インド 中銀はインフレ抑制と金融システム安定を両にらみ 7
4. 中国 景気は年明け後に急回復も持続力に懸念 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco

<メルマガ>



<Twitter>



上席主任研究員 岩崎 薫里
(iwasaki.kaori@jri.co.jp)

インドの電子決済における新たな動き

インドでは、UPI サービスにより電子決済の利用が急拡大した。最近では、そこから取り残された層に対応することで電子決済を一段と普及させようと、UPI の派生サービスが登場している。

■UPI による電子決済の発展

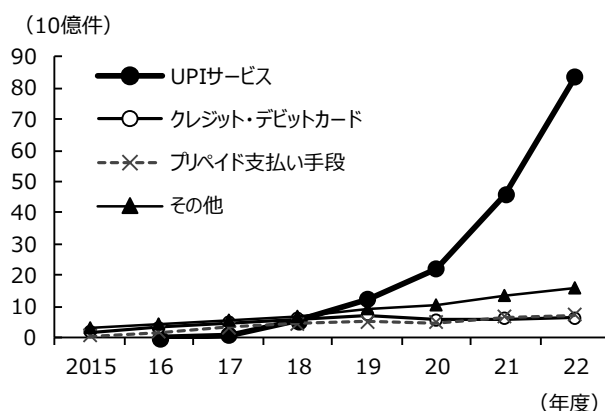
インド政府は、社会・経済面での後れを一気に挽回し、国民を経済的に豊かにするための重要なツールとしてデジタル技術に着目し、様々な分野でデジタル化を進めている。なかでも金融のデジタル化は、キャッシュレスによる経済活動の効率化と国民福祉の向上、金融包摂（financial inclusion）の後押しによる個人や中小零細企業の財務基盤の底上げなどへの期待から、重点的な取り組みが行われている。

金融のデジタル化に際しては、中央政府が標準化されたデジタル・インフラを開発したうえで、それを官民に開放するという手法が採られてきた。そうして登場した様々なインフラのなかでも大きな効果を得られたのが、統合決済インターフェース（Unified Payments Interface、UPI）である。

UPI とは、スマートフォンを利用して 24 時間 365 日、銀行口座間の即時送金を可能とする、相互運用性を確立した電子送金システムである。世界的にみて最先端を走るこのシステムは、2016 年にインド決済公社（NPCI）によって開発され、民間事業者に開放された。すると、これを活用した電子決済サービスの提供が相次ぎ、瞬く間にクレジットカード・デビットカードやプリペイド支払い手段（電子マネーなど）を上回って利用されるようになった（右図）。少額決済での利用が中心であるため、金額ベースではリテール決済全体の 21% であるものの、件数ベースでは 73% を占めるまでになっている（2022 年度）。こうした動きに加え、2016 年 11 月の高額紙幣の廃止や、2020 年の新型コロナ禍に伴う非対面・非接触ニーズの高まりも追い風となり、インドにおける電子決済は過去 5 年（2017～22 年度）の間に、件数ベースで 7.8 倍、金額ベースで 1.5 倍に拡大した。

UPI サービスがインドで広く受け入れられたのは、スマートフォンおよび銀行口座の保有者の増加を背景に、このサービスを利用可能な人が増えた点がまず指摘できる。それに加えて、いつでも簡単かつ即座に送金できる手軽さ、自分で作成したバーチャルアドレスを銀行口座番号とリンクさせることで、相手に銀行口座番号を教えなくても送金を受け取れる安心感、QR コードとの組み合わせによりリアル店舗での支払いにも利用できる利便性、などが支持された。さらに、手数料が無料であることも大きな魅力となっている。

＜インドのリテール電子決済件数＞



（資料）Reserve Bank of Indiaを基に日本総研作成

（注1）年度は4月～翌年3月。

（注2）UPI（Unified Payments Interface）は2016年に導入。

（注3）「その他」には、NEFT（全国電子送金）、IMPS（即時決済サービス）、NACH（全国自動決済機関）、RTGS（即時グロス決済）などが含まれる。

■電子決済から取り残された層への対応

インドの電子決済はUPIによって大きく広がったが、拡大余地は依然として大きい。世界銀行の調査結果によると、「電子送金を行った、または受け取った」との回答割合は、2014年の22%から2017年に29%、2021年には35%と上昇したものの、それでもいまだ半分に届かない。その要因として、12億人の携帯電話人口のうち4割弱は依然としてフィーチャーフォンを利用していることに加えて、インターネット接続環境の悪い地域やインターネットの未接続者が地方を中心に一定程度存在することが挙げられる。こうした状況下、電子決済から取り残された層の利用を促すためにNPCIが導入したのが、UPIの派生サービスとしての「UPI 123Pay」と「UPI Lite」である。

「UPI 123Pay」（2022年3月導入）は、スマートフォンではなくフィーチャーフォンを利用した送金サービスであり、インターネット接続なしで利用できる。利用方法としては四つのメニューが用意されているが、例えば自動音声応答システム型では、指定された電話番号に架電し、自動音声の指示に従って登録作業を行っていく。送金を行う時にも、電話番号に架電したうえで、画面の指示に従って手続きを行う。

「UPI Lite」（2022年9月導入）は、対面での新たなオフライン決済サービスである。インターネットが未接続の場所や、接続されていても通信環境の悪い場所での利用が想定されている。オフライン決済とは、決済処理センターなどとの通信なしで完了したり、取引記録が事後に処理されたりする決済である。UPIのような即時送金の場合、オフライン処理であれば銀行預金残高が不足していても送金できてしまうため、不正利用を防止する観点からオンライン処理が一般的である。そうしたなかでもあえてオフライン処理を可能とするために、「UPI Lite」では各種の工夫がなされている。例えば、通常のUPIでは基本的に、利用者の銀行預金口座からの送金となるのに対して、UPI Liteでは、利用者はインターネットに接続できる時に銀行預金口座からスマートフォンのUPIアプリのなかに資金を移しておき、それを原資に送金を行う形をとる。

このように、「UPI 123Pay」および「UPI Lite」は、電子決済の普及の阻害要因としてインターネット接続やスマートフォン保有にかかわる問題に着目し、それらを乗り越えるために開発された。UPIという最先端の手法と、電話での自動音声ガイダンスやオフライン決済といった、ある意味で時間が逆戻りしたようなローテク手法を組み合わせている点にユニークさがある。

■直線的でない「リープフログ」

新興国では、途中の発展段階を飛ばして先端技術や先端商品・サービスを取り入れる「リープフログ（かえる跳び）」がしばしば指摘されてきた。しかし、インドでのUPIを巡る取り組みをみると、リープフログ的な政策アプローチを採用しつつ、時には技術的に後戻りする、複線的なアプローチを採用していることが確認できる。ただし、「UPI 123Pay」、「UPI Lite」とも現金を取り扱うことはなく、キャッシュレス路線を堅持している点で、アナログへの後戻りではない。現実を前に、使い古された技術をあえて取り入れてはいるが、その技術はあくまでもデジタル技術である。そのようにして金融のデジタル化を少しずつでも進めていこうというインド政府の姿勢を垣間見ることができる。

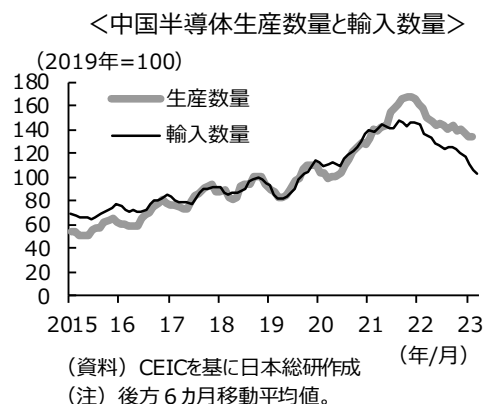
主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minoru@jri.co.jp)

厳しい局面が続く中国半導体産業

中国半導体産業の停滞が続いている。これには、シリコン・サイクルの悪化だけではなく、米国による対中半導体規制強化も影響している。世界の半導体需要が回復しても、生産は伸び悩む可能性がある。

■半導体市場は循環的な悪化局面

パソコンやスマートフォンなどハイテク製品の需要が世界的に停滞していることを受け、半導体市場では在庫が積み上がっている。コロナ禍で加速したデジタル化の動きや巣ごもり需要が一巡し、半導体を利用する製品を中心とした財への需要が外食などのサービスへシフトしたことが一因である。こうした状況を受けて、中国の半導体生産数量は2021年後半をピークに減少傾向が続いている（右上図）。2022 年前半にはゼロコロナ政策の影響で工場稼働率が急低下した時期もあったが、その後も回復の兆しがみえない。



半導体市場には、好不況の循環（シリコン・サイクル）があるため、在庫調整が進めば世界の半導体生産は持ち直しに向かうことが予想される。ただし、中国市場では、米国による対中半導体規制の強化が構造的な減産圧力となっており、他の国よりも回復への道のりは険しいことに注意する必要がある。

■米国による対中半導体規制強化が今後も下押し要因に

米中対立が過熱するなか、近年、米国は中国の半導体製造能力の拡大を阻止することを目的とした対中規制を強めてきた。2022 年には、米国政府は新たに CHIPS プラス法を施行したほか、対中半導体関連輸出管理を強化することで、中国半導体産業への圧力を強めている（右下表）。

CHIPS プラス法は、在中外資半導体企業に対して生産能力の拡大を強く制約する効果を持つ。同法では、今後 5 年間で米国に半導体製造設備を投資する半導体企業に対して、大規模な補助金を支給することが予定されている。2023 年 2 月末に補助金申請の受け付けが開始され、米国企業だけでなく、TSMC や Samsung などのアジア企業も受給対象候補の企業として名前が挙がっている。ただし、その補助金を受けた場合、ガードレール条項に従い、10 年間にわたって中国での生産増強のための投資が制限され、先端半導体の生産拡張は 5% まで、旧世代半導体は 10% までに規制される。米調査会社 IC

＜米国による主な対中半導体規制＞

2019年	◆ オランダからの先端半導体製造装置の販売禁止 -オランダASMLの最先端EUV露光装置の中国への輸出の停止を米政府が「ワッセナー・アレンジメント」を通じて要求。
2020年	◆ 12月に中国半導体最大手の中芯国際集成电路製造（SMIC）への米国製半導体装置販売禁止 -中国軍との関係を理由に、10nm以下（2022年7月に14nm以下に対象拡大）の半導体を対象とした装置輸出の規制強化。
2022年	◆ 米「CHIPSプラス法」（8月9日施行）に基づく補助金に関連した中国への投資規制 -安全保障上のガードレール条項： <u>10年にわたって懸念国での半導体製造への投資を制限。</u> ◆ 対中半導体輸出管理の厳格化（米BISが10月7日に公表） -スーパーコンピュータやAIに使われる高性能半導体の輸出を原則禁止。 -先端半導体向けの米国製半導体製造装置・材料の輸出を原則禁止（在中外資系メーカーも規制対象となるが、1年間の猶予）。米国人の技術者などが開発・製造にかかわることも原則禁止。

（資料）各種報道を基に日本総研作成

Insights よれば、中国の半導体自給率は 16.7%（2021 年）であるが、そのうち内資企業による寄与は 6.6%しかなく、補助金受給対象候補を含む外資企業が残りの 10.1%を占める。

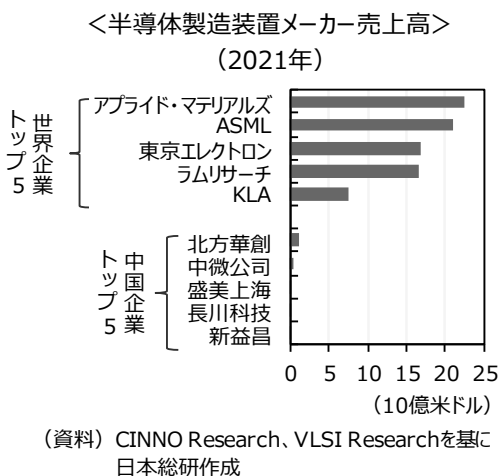
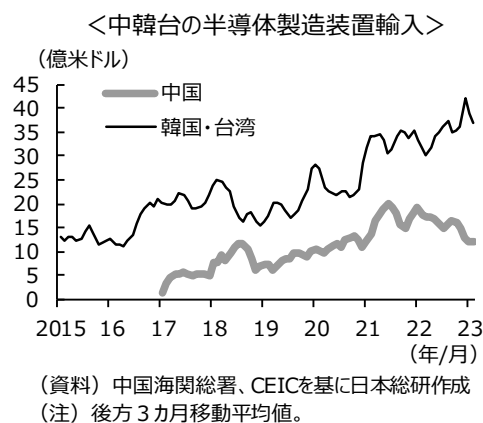
2022 年 10 月に強化された対中半導体関連輸出管理は、中国での半導体生産拡大を目的とした装置の確保を困難にする。この規制強化では、スーパーコンピュータや AI に使われる高性能半導体の輸出に加え、先端半導体を製造するための米国製装置の輸出が原則禁止となった。規制対象は先端品（16nm/14nm 以下のロジック半導体、配線ハーフピッチが 18nm 以下の DRAM メモリ、128 層以上の NAND フラッシュメモリ）であるが、先端半導体に使われる一部の部品も対象になるなど、その影響は幅広い製造過程に及ぶ可能性がある。

こうした輸出管理により、先端半導体を使ったハイテク製品の製造が難しくなることから、世界の工場としての中国の魅力は大きく低下するとみられる。現時点では、米国企業による製造装置が規制対象となっているが、日本は 2023 年 7 月から規制強化を開始するほか、オランダは新規規制を 2023 年の夏までに公表するとしており、米国に追随する国が現れている。2022 年の中国の半導体装置輸入のうち日本からの輸入が 31%、米国が 16%、オランダが 14%であり、3 カ国が揃って規制を強化することになれば中国への影響は大きくなる。

アジアの主要半導体製造地である韓国や台湾では、半導体市場が在庫調整局面にあるにもかかわらず、将来の需要増に備えた生産能力増強のため半導体製造装置の輸入を増やし続けている。一方、中国では、米国の規制強化の影響によって、すでに同装置輸入の減少が続いている（右上図）。西側諸国の新たな規制強化を踏まえれば、中国にとって同装置の輸入はさらに減少する可能性が高く、中国国内で先端半導体の生産能力を増強することはより難しくなる。中国国内の製造装置メーカーは、世界的にみると依然として小規模であり、中国産装置で輸入品を代替することはかなり難しい（右下図）。米国による規制強化の悪影響を回避することは難しく、先端半導体を中心に中国の半導体産業は大きな打撃を受け、その生産は当面伸び悩むと予想される。

■半導体産業強化策の見直しを迫られる中国政府

2015 年 5 月、製造業の高度化を目的とした産業政策「中国製造 2025」のなかで、中国政府は半導体自給率を 2030 年までに 75%に引き上げるという計画を掲げていた。しかし、そのために組成された巨額の半導体ファンドでは、投資先企業の事業失敗が相次ぎ、ファンドの幹部数名が汚職容疑で逮捕されるなどの事態も生じている。半導体産業に必要な技術・人材の不足も問題となっており、現状のままでは目標達成はほぼ不可能である。米国による規制により半導体生産を巡る今後の状況はさらに悪化するとみられ、中国政府は半導体強国に向けた政策の大幅な見直しを迫られている。



フィリピン インフレ圧力弱まり利上げ休止が視野に

■好調な消費が景気回復をけん引

フィリピンの 2022 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前期比+2.4%と、前期の同+3.3%に続きプラス成長となった。景気回復が継続している主因には、消費の力強さが挙げられ、2023 年入り後もその勢いは衰えていない。2023 年 3 月の自動車販売台数は前年同期比+24.2%と 13 カ月連続で 2 桁増となった（右上図）。雇用環境も改善しており、所得増加を通じて消費を下支えしている。卸売・小売業、宿泊・飲食サービスなどを中心に雇用の増加が続いており、2 月の失業率は 4.8%と低水準を維持

している。家計の主要な所得源の一つである在外フィリピン人からの送金も増加しており、2 月のドル建て受取額は前年同月比+2.4%と 25 カ月連続でプラスとなった。消費者マインドは良好であり、1～3 月期の消費者信頼感指数（先行き）は 8 期連続でプラスを維持している。

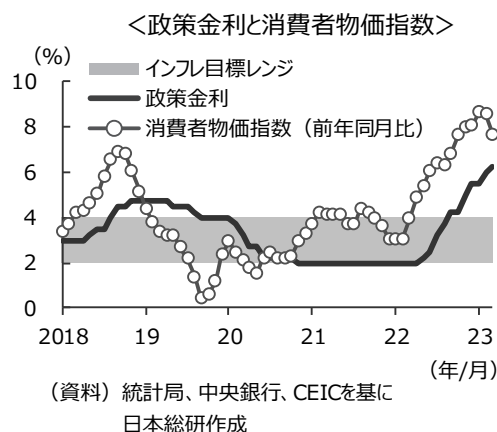
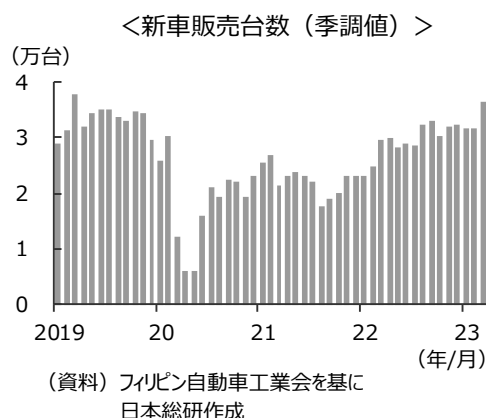
■観光業持ち直しと利上げ停止は今後の景気回復の支えに

先行きについては、コロナ禍からのリバウンド需要が一巡し、消費の回復ペースは鈍化するとみられる。また、2 月のドル建て輸出額は前年同月比▲18.1%と、3 カ月連続でマイナスとなった。特に、主力の電子製品（2021 年の輸出額に占めるシェア 58%）が同▲22.2%と、世界需要の停滞を受けて大幅に減少している。

しかし、当面は、インバウンド需要の拡大と利上げ停止による景気下押し圧力の緩和が、フィリピン経済の回復を支えると予想される。2 月以降、中国政府がフィリピンへの団体旅行を解禁したことを受け、労働節の休暇（4 月 29 日～5 月 3 日）やその後の連休にかけて中国人観光客の増加が見込まれる。中国人観光客はコロナ禍前にフィリピンへの海外観光客の 2 割超を占めていただけに、インバウンド需要の急回復が期待される。World Travel & Tourism Council によれば、コロナ禍前のフィリピンの GDP に占める観光業の寄与は 23%と大きい。観光業の回復は雇用も改善させ、国内消費の押し上げにつながると見込まれる。

フィリピン中央銀行は、3 月の会合でインフレ抑制を目的に政策金利を 0.25%引き上げた。2022 年 5 月以降、9 会合連続で利上げが実施された結果、政策金利は累計 4.25%ポイント引き上げられており、個人消費や設備投資の重しとなっている（右下図）。しかし、インフレ圧力は弱まりつつあり、3 月の消費者物価指数の前年同月比は+7.6%と、直近ピークである本年 1 月の同+8.7%から低下している。この背景には、国際商品市況が落ち着いたことや、米国の利上げペースの鈍化を受けて通貨ペソ安圧力が緩和していることなどが背景にある。次回会合からは、政策金利が据え置かれると予想され、利上げによる景気下押し圧力は徐々に和らいでいく見通しである。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)



タイ 本格的な選挙戦がスタート

■政府は下院を解散

3月下旬、プラユット首相は下院を解散し、選挙管理委員会は5月14日を投票日とすることを決定した。民意をより反映することを目指して、今回の下院総選挙では選挙制度の改正が行われた。小選挙区の定数は従来の350人から400人に増加し、比例代表の定数は150人から100人に減少した。また、投票方式と比例代表の議席配分方法は、有権者が小選挙区のみ投票し政党別得票数に応じて議席を配分する方式から、小選挙区と比例代表の2枚を投票する方式に変更された。

下院総選挙の最大の注目点は最大野党であるタイ貢献党への政権交代の有無である。下院の解散前日にNIDA (National Institute of Development Administration、タイ国立開発行政研究院) が公表した首相適任者に関する世論調査によれば、タイ貢献党の幹部でタクシン前首相の次女であるペートンタン氏と答えた回答者の割合が約38.2%と、プラユット首相を大きく上回った(右上図)。政党別支持率でもタイ貢献党は約49.8%と高い支持を集める一方、プラユット首相の支持派により新たに結成された政党の支持率は11.8%にとどまった。ただし、首相指名はプラユット政権下で任命制により選出された上院議員も含めて実施されるため、下院で野党が過半数の議席を獲得しても政権交代が起きるとは限らないことに注意が必要である。

■下院総選挙のタイ経済への影響

こうしたなか、タイ景気は、外国人観光客数の持ち直しやインフレ鈍化を受けて回復局面にあるものの(右下図)、以下を踏まえると、短期的に下振れリスクが大きいと判断される。

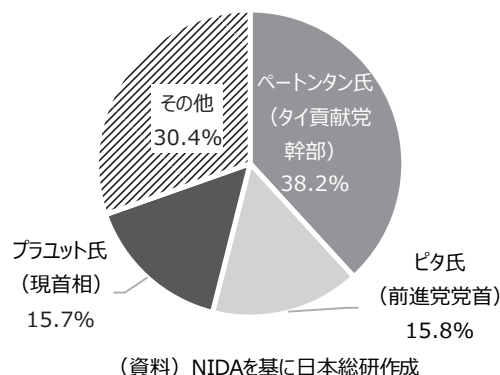
第1に、新政権発足までに政治空白が生じる。下院総選挙の結果が確定するのは7月頃、新政権が発足するのは8月頃と見込まれている。法案の審議・施行や新たな予算措置が必要となるインフラ・プロジェクトは新政権発足まで滞る見込みである。

第2に、政治対立が再燃するリスクがある。タイ貢献党への政権交代が起きる場合、「タクシン派」と「反タクシン派」の対立の再燃が見込まれる一方、政権交代が起きない場合、選挙制度改革を求める政治デモが大規模化する可能性がある。それを機に政治・社会の混乱が深まれば、観光業の悪影響や消費・投資マインドの悪化は不可避である。

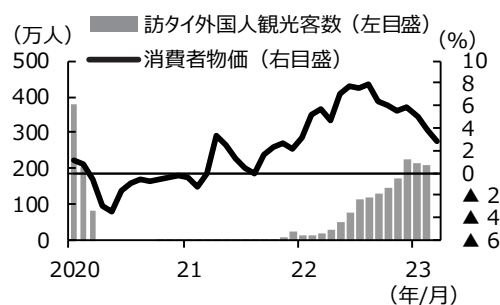
中期的には、与野党ともバラマキ色の濃い政策を公約に掲げていることから、新政権が安定軌道に乗れば財政支出の拡大に伴い景気の拡大基調が強まっていくと見込まれる。もっとも、財源調達の見途は立っておらず、公約が掛け声倒れで終わる、もしくは実現に向けた安易な国債依存により財政の健全性が低下し中長期の経済成長を下押しする、というシナリオも排除できない。

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

＜首相適任者に関する世論調査結果＞



＜訪タイ観光客数と消費者物価 (前年同月比)＞



インド 中銀はインフレ抑制と金融システム安定を両にらみ

■政策金利引き上げを休止

インド準備銀行は 4 月 6 日に金融政策決定会合を開催し、2022 年 5 月から 6 会合連続で引き上げてきた政策金利を据え置くことを決定した（右上図）。市場関係者の多くは、①コロナ禍からの経済・社会の正常化を背景に底堅い経済成長が続いていること、②消費者物価の上昇率は依然としてインド準備銀行の目標を上回っていること、③米国が 3 月に追加利上げを実施したこと、などを理由にインド準備銀行が 0.25% の追加利上げを実施すると予想していた。インド準備銀行は、今回の利上げ停止は一時的なものであり、昨年来の金融引き締めスタンスからの転換を意味するものではないと強調したが、大方の予想に反する据え置きを受けて為替市場では一時ルピー安・ドル高が進んだ。

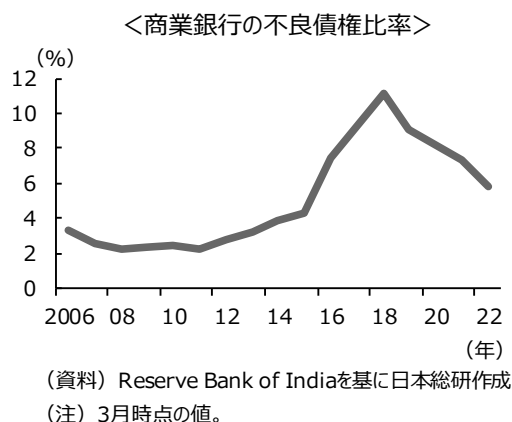
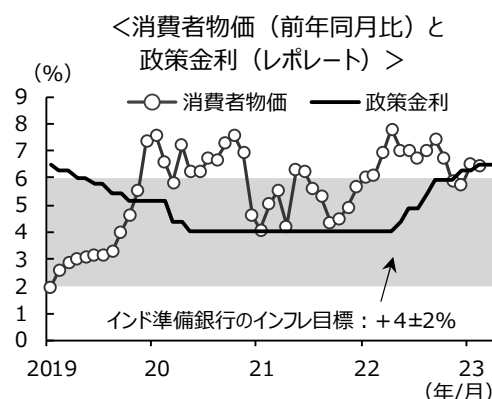
■利上げ一時停止の背景

今回、インド準備銀行が政策金利を据え置いた背景として、米国の中堅銀行の破綻やスイスの大手銀行の経営不安に対する懸念の広がりなどを踏まえて、急速な金融引き締めが金融システムに与える悪影響への警戒を強めたことが挙げられる。金融引き締めに伴い資金調達コストが増加する一方、金利負担の増加を受けて家計の住宅投資や企業の設備投資が減少すれば、財務基盤の脆弱な金融機関の経営が急速に悪化し、インドでも信用不安が広がる可能性がある。実際、2018 年の金融引き締め局面では大手ノンバンクのデフォルトをきっかけに金融市場で信用不安が拡大した。インドのノンバンクは保険会社や国営銀行による融資や社債購入に資金調達の多くを依存しているため、信用不安は金融市場全体に広がり、多くの金融機関は融資態度を厳格化させた。ノンバンクは中古車を中心に自動車ローンで高いシェアを占めているため、ノンバンクの融資抑制は自動車販売の急減を通じて景気の減速につながった。

当時と比べると、インドの金融システムは健全な状況にある。景気拡大が続くなか、金融機関の業績や株価は好調が続いており、2018～19 年に 10% 前後に上昇していた商業銀行の不良債権比率は足元で 5% 台に低下している（右下図）。また、ノンバンクへの流動性カバレッジ比率規制の導入や経営基盤の脆弱な国営銀行の統合などを含め、金融市場の安定性向上に向けた様々な取り組みも進められており、金融市場の動揺や景気の急激な悪化は回避されると見込まれる。

もっとも、コロナ禍からのペントアップ需要（繰り越し需要）の一巡やコロナ禍関連の緊急信用保証制度の終了に伴い、先行き金融機関を取り巻く環境が急速に悪化するリスクは残存する。資源価格の高騰一服によりインフレ圧力が和らぎつつあるなか、今後、インド準備銀行は金融システムに配慮し、利上げに対して慎重な姿勢で臨むと見込まれる。

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



中国 景気は年明け後に急回復も持続力に懸念

■内外需ともに成長を押し上げ

中国経済は、ゼロコロナ政策の解除を受けて、年明けから急回復している。1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+4.5%（前期比年率では+9.1%）と、前四半期の同+2.9%（同+2.4%）に比べて大きく上昇した（右上図）。

需要項目別にみると、個人消費が前年同期比寄与度+3.0%ポイントと成長率を大きく押し上げた。1～3 月期の小売売上高は前年同期比+5.8%と 2 四半期ぶりのプラスとなり、3 月の外食は前年同月比+26.3%と大幅に加速した。活動制限で大きく落ち込んでいた商品やサービスを中心に消費が盛り上がっている。

1～3 月の固定資産投資も前年同期比+5.1%と、増勢が拡大した。その理由として、①これまで投資全体の伸びを下押ししてきた不動産開発投資のマイナス幅が、業者への融資規制緩和などで、前年比 2 桁減から縮小したこと、②インフラ投資の拡大が続いたこと、の二つが挙げられる。

輸出は前年同期比+0.5%と、2 四半期ぶりのプラスに転換した。生産活動の再開を背景に、供給が停滞していた衣服などの受注品の出荷が進み、3 月単月の輸出は前年同月比+14.8%と急伸した。一方、輸入は、持ち直し傾向にあるものの、前年割れが続いており、純輸出（輸出と輸入の差）は成長率に対し前年同期比寄与度▲0.1%ポイントと前期（同▲1.2%ポイント）から改善した。

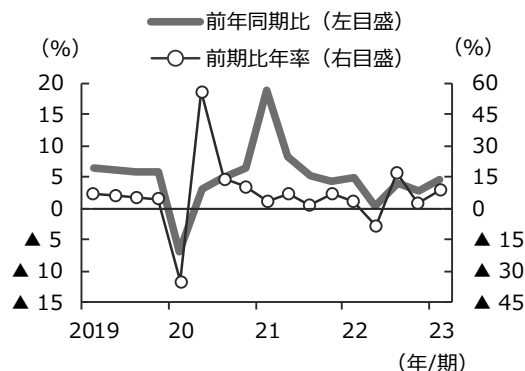
■年後半の景気減速が大きくなる恐れ

景気の先行きを展望すると、4～6 月期も観光や外食といったサービス消費の反発が続く見込みである。労働節の大型連休期間中、国内線の航空券予約件数が前年比 9 倍になったと報じられるなど、サービス関連では明るい材料が多くみられる。失業率が改善していることも、消費回復の追い風となる見込みである（右下図）。

ただし、消費以外の分野では、成長率を持続的に押し上げる力に乏しい状況である。住宅市場は融資規制の緩和により住宅供給の不足が解消されたことから販売が持ち直したものの、需要は弱く、不動産開発投資の継続的な回復は見込み薄である。また、世界的に財需要が低迷しているなか、輸出の回復力も弱いとみられる。

1～3 月期の景気急回復により、政府の成長率目標（+5.0%前後）達成に向けて良いスタートを切ったといえるが、専ら消費のリバウンド頼みの構図であり、年後半の景気は失速の恐れがある。サービス消費の反発が一巡するとみられる年央以降、慎重姿勢の政府が景気刺激に動くかどうか注目される。

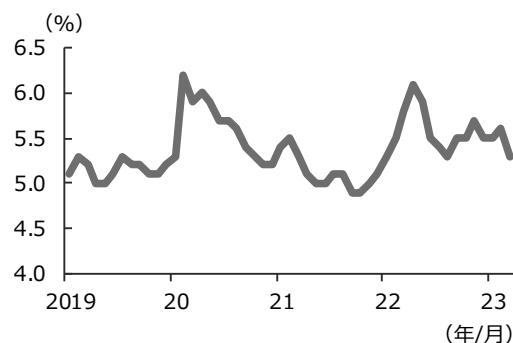
＜実質GDP成長率＞



（資料）国家統計局を基に日本総研作成

（注）前期比年率は、発表された前期比を年率換算。

＜失業率＞



（資料）国家統計局、CEICを基に日本総研作成

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2022年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,647	7,627	3,610	4,668	4,954	4,065	13,191	4,043	179,806	33,865	4,088
人口 (百万人)	51.6	23.3	7.3	5.6	66.1	32.7	274.9	111.6	1,411.8	1,383.0	99.5
1人当たりGDP (米ドル)	32,239	32,783	49,233	82,807	7,496	12,450	4,799	3,624	12,736	2,449	4,110

(注1) インドの表1～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	4.1	6.5	6.4	8.9	1.5	3.1	3.7	5.7	8.4	9.1	2.6
2022年	2.6	2.5	-3.5	3.8	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0		8.0
2020年7～9月	-0.9	4.4	-4.0	-4.3	-6.3	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-5.7	2.7
10～12月	-0.9	5.4	-3.5	-0.6	-4.1	-3.3	-2.2	-8.2	6.4	1.6	4.5
2021年1～3月	2.2	9.3	8.2	3.9	-2.5	-0.5	-0.7	-3.8	18.7	3.4	4.9
4～6月	6.2	7.8	7.6	17.3	7.7	15.9	7.1	12.0	8.3	21.6	6.7
7～9月	4.0	4.1	5.5	8.7	-0.2	-4.5	3.5	7.0	5.2	9.1	-6.0
10～12月	4.2	5.2	4.7	6.6	1.9	3.6	5.0	7.9	4.3	5.2	5.2
2022年1～3月	3.0	3.9	-3.9	4.0	2.2	5.0	5.0	8.0	4.8	4.0	5.1
4～6月	2.9	3.0	-1.2	4.5	2.5	8.9	5.5	7.5	0.4	13.2	7.8
7～9月	3.1	3.6	-4.6	4.0	4.6	14.2	5.7	7.7	3.9	6.3	13.7
10～12月	1.3	-0.4	-4.2	2.1	1.4	7.0	5.0	7.1	2.9	4.4	5.9
2023年1～3月				0.1					4.5		3.3

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2022年	1.4	0.9	0.2	2.6	0.4	8.2	2.5	22.6	3.6		8.0
2021年7月	9.6	16.0		16.5	3.8	-6.5	9.9	529.9	6.4	10.5	2.9
8月	12.0	14.4		11.4	-5.0	0.6	13.3	531.3	5.3	11.1	-9.3
9月	-0.7	12.6	7.7	-2.0	0.3	4.0	7.4	124.6	3.1	4.3	-4.9
10月	6.1	12.1		17.1	2.7	8.0	5.2	27.8	3.5	3.3	-1.6
11月	7.3	12.3		14.2	4.5	11.3	7.6	30.0	3.8	0.3	6.4
12月	9.1	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4	5.4	19.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	6.4	9.1		1.1	1.9	6.8	2.1	14.6	7.5	1.9	2.8
2月	6.9	9.6		13.8	2.3	5.2	-2.5	77.2	7.5	0.2	10.0
3月	4.7	2.7	-1.3	4.4	0.2	6.9	-0.4	370.3	5.0	1.4	9.6
4月	4.8	6.5		5.4	-0.4	6.2	-1.2	5.5	-2.9	5.6	11.3
5月	8.8	4.8		11.0	-2.3	6.9	-1.1	6.7	0.7	20.7	12.1
6月	3.3	0.5	2.6	3.2	-0.5	14.4	-0.8	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	2.7	1.7		1.7	6.0	14.9	6.1	12.3	3.8	3.1	12.8
8月	1.6	3.3		0.9	14.6	15.2	9.0	12.4	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-4.7	-0.6	1.0	3.0	10.4	6.0	12.5	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-4.3		-0.7	-4.3	4.2	7.4	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-5.9		-3.9	-5.3	4.8	2.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-8.5	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	2.2	10.1	1.3	3.1	0.6
2023年1月	-13.6	-21.8		-3.1	-4.8	1.3		16.0	2.4	4.0	-9.1
2月	-8.2	-8.0		-8.9	-2.7	4.9		11.1	2.4	5.3	3.3
3月								3.9			-1.7

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2.5	2.0	1.6	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2021年7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.8	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.7	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.2	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.3	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.8	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.5	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7		2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4

5. 失業率（％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2022年	2.9	3.7	4.3	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6		2.3
2021年7月	3.2	4.5	5.1			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.1		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.1	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.6	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5		4.8	5.6		
3月	2.9							5.3			2.3

6. 輸出（通関ベース、100万米ドル、％）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2022年	683,585	6.1	479,442	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,068	5.5
2021年7月	55,462	29.6	37,951	34.8	53,659	26.6	36,767	18.8	22,649	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,975	8.9
9月	55,914	16.9	39,628	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,109	17.5
10月	55,660	24.2	40,117	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,776	17.5
11月	60,331	31.9	41,569	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,723	25.1
12月	60,734	18.3	40,685	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,455	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,211	7.3
2月	54,156	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,615	20.3	23,490	16.3
3月	63,787	18.8	43,494	21.2	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,859	19.5
4月	57,843	12.9	41,460	18.8	49,609	0.1	44,091	16.3	23,515	9.9
5月	61,591	21.4	42,044	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,506	10.5
6月	57,680	5.3	42,184	15.1	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,508	11.7
7月	60,242	8.6	43,227	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,629	4.3
8月	56,606	6.5	40,300	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,633	7.5
9月	57,176	2.3	37,518	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,919	7.8
10月	52,428	-5.8	39,919	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,772	-4.4
11月	51,772	-14.2	36,117	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,308	-6.0
12月	54,849	-9.7	35,746	-12.1	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,719	-14.6
2023年1月	46,384	-16.4	31,504	-21.2	37,203	-36.9	37,407	-7.9	20,250	-4.5
2月	50,053	-7.6	31,040	-17.1	36,473	-9.3	37,783	-2.2	22,376	-4.7
3月	55,107	-13.6	35,201	-19.1			44,046	-5.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,693	14.5	3,357,143	29.6	422,001	44.6	336,167	18.9
2022年	352,475	17.7	291,979	26.1	78,978	5.7	3,592,023	7.0	447,459	6.0	370,838	10.3
2021年7月	23,107	6.2	19,370	41.5	6,487	13.8	281,278	18.8	35,513	49.3	27,852	11.8
8月	22,618	17.2	21,443	64.2	6,541	18.9	293,171	25.1	33,381	46.2	27,330	-1.3
9月	26,610	24.2	20,619	47.7	6,692	6.5	304,699	27.7	33,815	22.7	27,132	-0.1
10月	27,507	25.2	22,091	53.8	6,420	2.1	299,120	26.6	35,728	43.4	28,954	6.4
11月	26,990	31.0	22,845	49.7	6,278	6.7	324,277	21.5	31,795	34.6	31,857	26.3
12月	29,547	25.0	22,358	35.2	6,282	7.3	339,662	20.6	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,515	19.3	19,174	25.3	6,047	9.0	326,462	23.9	35,233	27.9	31,858	11.6
2月	24,428	12.5	20,473	34.2	6,201	15.7	216,742	6.0	37,154	34.5	23,322	15.1
3月	31,332	22.3	26,497	44.0	7,183	6.0	274,932	14.3	44,570	26.4	34,700	16.7
4月	29,898	16.6	27,322	47.9	6,142	6.2	272,338	3.5	39,705	29.1	33,239	24.9
5月	27,508	22.9	21,510	27.2	6,319	6.3	306,410	16.4	39,007	20.8	30,832	17.7
6月	33,193	30.3	26,150	41.0	6,644	1.0	328,050	17.0	42,281	30.1	33,024	21.4
7月	30,191	30.7	25,563	32.0	6,218	-4.2	332,286	18.1	38,336	7.9	30,607	9.9
8月	31,645	39.9	27,862	29.9	6,430	-1.7	314,855	7.4	37,020	10.9	34,918	27.8
9月	31,730	19.2	24,777	20.2	7,183	7.3	321,460	5.5	35,391	4.7	29,817	9.9
10月	28,024	1.9	24,728	11.9	7,711	20.1	297,943	-0.4	31,602	-11.5	30,471	5.2
11月	28,126	4.2	24,094	5.5	7,100	13.1	294,984	-9.0	34,892	9.7	29,020	-8.9
12月	29,884	1.1	23,828	6.6	5,799	-7.7	305,559	-10.0	38,069	-3.1	29,029	-15.8
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.4	5,254	-13.1	292,214	-10.5	35,781	1.6	23,611	-25.9
2月	25,731	5.3	21,382	4.4	5,078	-18.1	214,027	-1.3	36,996	-0.4	26,052	11.7
3月	29,056	-7.3	23,495	-11.3			315,589	14.8	38,380	-13.9	29,709	-14.4

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	615,093	31.5	381,958	33.5	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2022年	731,370	18.9	428,010	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	303,191	13.6
2021年7月	53,676	38.2	32,090	41.0	58,160	25.8	34,018	24.6	22,032	43.1
8月	51,581	44.0	36,097	46.2	59,096	27.5	33,004	23.9	22,968	46.5
9月	51,636	31.1	33,301	40.8	62,232	23.0	34,113	20.1	22,292	29.5
10月	53,848	37.7	34,142	37.7	57,684	17.2	35,497	26.4	22,842	33.1
11月	57,358	43.6	35,798	33.6	62,394	19.4	37,352	30.8	22,401	19.3
12月	61,160	37.0	34,936	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,840	36.3
2022年1月	60,607	36.3	35,045	24.4	58,126	9.1	37,046	25.8	23,596	19.6
2月	53,482	26.1	31,675	35.4	44,350	5.5	33,392	17.8	23,235	16.2
3月	63,811	28.3	38,765	20.0	52,415	-6.7	42,753	20.4	26,851	15.6
4月	60,213	18.3	36,653	27.0	54,274	1.2	41,075	21.3	25,026	19.5
5月	63,168	31.8	39,924	27.4	54,123	0.2	41,655	33.3	27,121	23.0
6月	60,150	19.3	37,615	19.2	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,681	22.7
7月	65,260	21.6	38,227	19.1	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,290	23.9
8月	66,028	28.0	37,305	3.3	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,848	21.2
9月	61,013	18.2	32,418	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,772	15.6
10月	59,167	9.9	36,944	8.2	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,369	-2.1
11月	58,848	2.6	32,497	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,650	5.6
12月	59,623	-2.5	30,941	-11.4	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,753	-11.9
2023年1月	58,901	-2.8	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,506	-9.6	24,899	5.5
2月	55,348	3.5	28,686	-9.4	42,254	-4.7	32,163	-3.7	23,490	1.1
3月	59,739	-6.4	30,979	-20.1			38,609	-9.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,885	30.1	2,686,731	30.0	613,051	55.4	332,843	26.7
2022年	294,317	23.5	237,447	21.0	137,221	17.4	2,714,498	1.0	714,239	16.5	359,148	7.9
2021年7月	19,881	25.7	15,263	45.9	9,991	27.5	226,439	28.3	46,147	58.5	29,300	32.7
8月	17,606	11.7	16,679	55.3	9,851	28.3	234,726	32.4	45,093	45.3	27,541	21.3
9月	20,314	25.8	16,234	40.3	10,499	22.8	237,162	16.7	56,286	84.4	27,055	11.8
10月	21,120	27.2	16,294	51.1	10,235	22.8	214,714	20.0	53,638	57.4	26,150	7.9
11月	22,370	36.1	19,328	52.6	10,984	36.8	253,012	31.3	53,025	56.8	30,626	24.2
12月	22,071	19.1	21,352	47.9	11,396	37.2	246,454	19.7	60,330	40.5	31,745	13.8
2022年1月	22,084	22.0	18,211	36.6	10,559	25.3	244,456	21.0	52,567	25.1	30,221	13.7
2月	19,695	14.3	16,639	25.4	10,186	26.3	189,309	11.8	55,898	37.2	25,260	21.3
3月	24,986	27.0	21,962	30.8	11,768	23.4	230,610	0.7	63,090	29.0	32,530	13.4
4月	24,396	17.8	19,757	21.9	11,463	29.1	222,863	0.1	58,061	26.1	32,759	17.2
5月	24,609	29.3	18,609	30.7	11,879	30.2	228,013	3.5	61,130	57.4	32,797	14.9
6月	28,223	40.2	21,004	22.0	12,522	26.4	230,683	-0.1	64,432	53.1	32,127	15.4
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	229,640	1.4	63,778	38.2	30,533	4.2
8月	27,829	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	233,987	-0.3	61,879	37.2	31,059	12.8
9月	24,727	21.7	19,808	22.0	12,012	14.4	237,305	0.1	63,374	12.6	28,388	4.9
10月	24,178	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	213,117	-0.7	57,916	8.0	27,903	6.7
11月	23,407	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	226,248	-10.6	58,688	10.7	28,277	-7.7
12月	23,502	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	228,266	-7.4	61,318	1.6	27,292	-14.0
2023年1月	21,872	-1.0	18,443	1.3	10,987	4.1	192,455	-21.3	52,314	-0.5	22,955	-24.0
2月	21,246	7.9	15,919	-4.3	8,955	-12.1	197,270	4.2	53,239	-4.8	23,253	-7.9
3月	23,077	-7.6	20,588	-6.3			227,399	-1.4	58,110	-7.9	28,322	-12.9

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	29,307	64,414	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	-42,192	670,412	-191,051	3,324
2022年	-47,785	51,432	-49,772	39,631	-16,123	58,158	54,532	-58,244	877,525	-266,780	11,690
2021年7月	1,785	5,862	-4,502	2,749	616	3,226	4,106	-3,504	54,840	-10,634	-1,448
8月	1,584	3,444	-3,379	5,406	-993	5,012	4,764	-3,309	58,445	-11,712	-210
9月	4,278	6,327	-5,448	4,491	818	6,295	4,385	-3,808	67,537	-22,472	77
10月	1,813	5,975	-3,916	4,216	-66	6,387	5,797	-3,814	84,406	-17,911	2,804
11月	2,973	5,771	-1,490	4,456	1,322	4,620	3,517	-4,706	71,265	-21,230	1,231
12月	-426	5,749	-4,200	3,568	-420	7,476	1,006	-5,114	93,208	-21,060	2,727
2022年1月	-5,151	4,936	853	3,569	-2,385	4,431	963	-4,512	82,006	-17,334	1,637
2月	674	5,778	-4,117	5,224	255	4,733	3,834	-3,984	27,433	-18,744	-1,938
3月	-24	4,729	-4,763	3,719	2,008	6,346	4,535	-4,586	44,322	-18,520	2,170
4月	-2,370	4,807	-4,665	3,017	-1,511	5,502	7,565	-5,321	49,476	-18,356	480
5月	-1,577	2,120	-4,673	1,622	-1,615	2,899	2,901	-5,560	78,397	-22,123	-1,965
6月	-2,470	4,568	-8,732	3,271	-1,173	4,970	5,146	-5,877	97,367	-22,151	897
7月	-5,018	4,999	-3,511	2,218	-3,660	3,509	4,218	-5,997	102,646	-25,442	74
8月	-9,422	2,995	-1,690	3,539	-4,215	3,816	5,712	-6,025	80,868	-24,859	3,859
9月	-3,837	5,099	-5,723	4,743	-853	7,003	4,969	-4,829	84,155	-27,984	1,429
10月	-6,739	2,975	-2,659	2,385	-596	3,847	5,593	-3,313	84,827	-26,314	2,568
11月	-7,076	3,619	-3,459	2,529	-1,342	4,719	5,132	-3,717	68,736	-23,797	742
12月	-4,774	4,805	-6,634	3,795	-1,034	6,382	3,965	-4,521	77,293	-23,249	1,737
2023年1月	-12,517	2,342	-3,244	3,901	-4,650	4,195	3,881	-5,733	99,760	-16,533	656
2月	-5,295	2,354	-5,781	5,621	-1,113	4,485	5,462	-3,877	16,757	-16,243	2,799
3月	-4,632	4,221		5,438		5,980	2,907		88,191	-19,730	1,387

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	85,228	114,570	43,671	76,373	-10,646	14,172	3,511	-5,943	352,886	-38,691	-7,754
2022年	29,831	101,731	38,607	90,239	-17,230	10,731	13,216	-17,832	401,855	-1,074	-1,074
2021年7月	9,972	29,482	10,660	20,117	-799	3,209	-1,881	-412	55,487	6,581	-6,157
7月	7,387				-1,044			-370			
8月	6,701				-2,791			-124			
9月	9,510	26,858	12,534	21,007	-635	4,341	5,020	-508	92,305	-9,712	-4,291
10月	7,904				-37			-273			
11月	6,592				75			-1,433			
12月	6,365	31,720	11,796	20,284	-1,718	3,666	1,511	-1,970	128,857	-22,156	3,460
2022年1月	2,244				-2,606			-1,250			
2月	5,867				-943			-780			
3月	6,771	31,694	11,072	25,474	1,102	712	550	-2,015	85,330	-13,404	-1,677
4月	130				-2,021			-2,612			
5月	3,796				-2,926			-3,059			
6月	6,064	24,552	4,453	24,477	-3,080	1,016	3,858	-2,703	73,773	-17,952	-4,963
7月	1,699				-4,036			-2,375			
8月	-2,912				-3,579			-2,552			
9月	2,089	22,095	14,922	23,413	-69	3,153	4,544	-1,047	139,636	-30,850	1,661
10月	1,630				511			625			
11月	-223				-551			-3			
12月	2,677	23,390	8,162	16,956	967	5,615	4,265	-60	103,116	-18,227	3,905
2023年1月	-4,212				-2,149						
2月	-518				1,332						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691		86,540
2021年7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,700	312,206	209,025	113,000	140,200	91,475	3,183,872		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2022年	1,291.4	29.80	7.8304	1.379	35.05	4.40	14,848	54.50	6.7340	78.58	23,407
2021年7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,196.0	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,339	51.21	6.3554	74.43	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859
4月	1,237.1	29.14	7.8416	1.367	33.80	4.27	14,386	52.04	6.4392	76.20	22,916
5月	1,266.4	29.58	7.8491	1.382	34.41	4.38	14,581	52.37	6.7125	77.30	23,097
6月	1,278.7	29.63	7.8483	1.385	34.94	4.40	14,699	53.72	6.6982	78.08	23,219
7月	1,307.0	29.87	7.8489	1.395	36.36	4.44	14,976	55.95	6.7347	79.56	23,375
8月	1,321.5	30.10	7.8465	1.384	35.85	4.47	14,834	55.83	6.8012	79.51	23,402
9月	1,396.0	31.26	7.8494	1.414	37.04	4.54	14,991	57.65	7.0219	80.25	23,627
10月	1,426.9	31.96	7.8497	1.424	37.94	4.69	15,435	58.74	7.2141	82.33	24,324
11月	1,355.2	31.41	7.8296	1.386	36.33	4.61	15,646	57.49	7.1714	81.60	24,821
12月	1,294.0	30.66	7.7876	1.352	34.79	4.41	15,592	55.61	6.9752	82.49	23,777
2023年1月	1,243.5	30.42	7.8200	1.325	33.23	4.33	15,242	54.94	6.7882	81.76	23,461
2月	1,278.9	30.19	7.8467	1.332	34.09	4.37	15,151	54.83	6.8424	82.62	23,626
3月	1,305.0	30.56	7.8487	1.341	34.48	4.47	15,269	54.70	6.8941	82.26	23,608

12. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2021年7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00

13. 株価（年末値、月末値、ポイント）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2021年7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198
7月	2,452	15,000	20,157	3,212	1,576	1,492	6,951	6,316	3,253	57,570	1,206
8月	2,472	15,095	19,954	3,222	1,639	1,512	7,179	6,584	3,202	59,537	1,281
9月	2,155	13,425	17,223	3,130	1,590	1,395	7,041	5,741	3,024	57,427	1,132
10月	2,294	12,950	14,687	3,093	1,609	1,460	7,099	6,153	2,893	60,747	1,028
11月	2,473	14,880	18,597	3,290	1,635	1,489	7,081	6,781	3,151	63,100	1,048
12月	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2023年1月	2,425	15,265	21,842	3,366	1,671	1,486	6,839	6,793	3,256	59,550	1,111
2月	2,413	15,504	19,786	3,263	1,622	1,454	6,843	6,556	3,280	58,962	1,025
3月	2,477	15,868	20,400	3,259	1,609	1,423	6,805	6,500	3,273	58,992	1,065

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加權指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物借入金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家統計局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：最優貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2023年4月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。